

運用報告書（全体版）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
設定日	2012年11月30日
信託期間	無期限
運用方針	主として米ドル建て外国投資信託証券への投資を通じて、世界（含む新興国）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（含むハイイールド債券）などへ実質的に投資することで、安定したインカム収入を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。
主要運用対象	スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型） ・Strategic Income Fund Class A 受益証券を主要投資対象とします。なお、キャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。 Strategic Income Fund Class A ・世界（含む新興国）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（含むハイイールド債券）等を主要投資対象とします。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド ・本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	・投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年5月、11月の20日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 * 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

第14期

決算日 2019年11月20日

スマート・ストラテジー・ファンド （年2回決算型）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）」は、去る2019年11月20日に第14期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
第10期（2017年11月20日）	10,060	0	0.1	0.1	97.4	3,264
第11期（2018年5月21日）	9,705	0	△ 3.5	0.1	99.7	2,645
第12期（2018年11月20日）	9,450	0	△ 2.6	0.2	96.2	2,166
第13期（2019年5月20日）	9,592	0	1.5	0.2	94.8	1,987
第14期（2019年11月20日）	9,834	0	2.5	0.1	95.8	1,913

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額等の推移

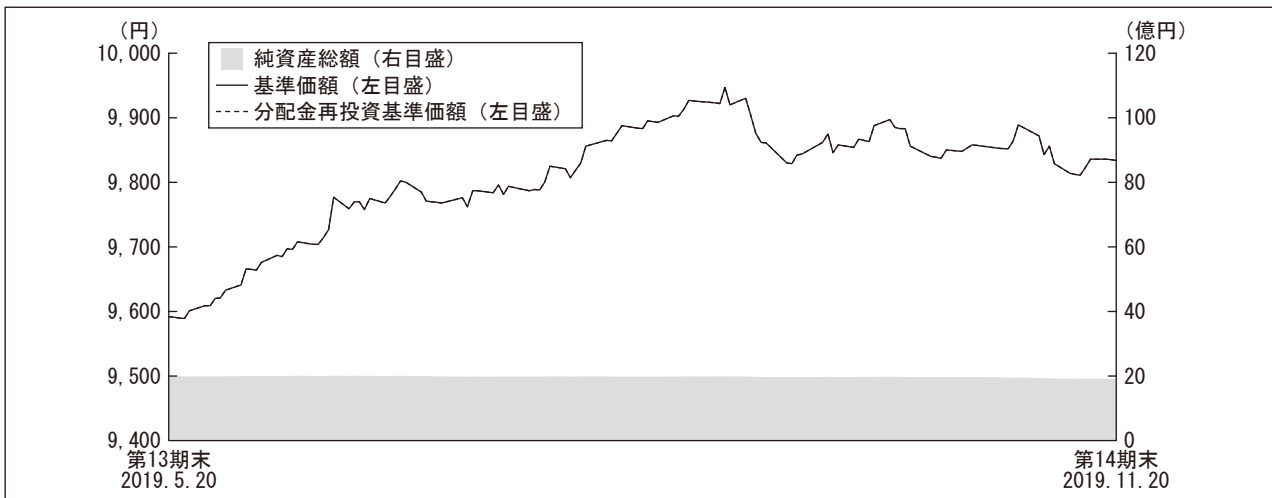
年月日	基準価額		公社債 組入比率	投資信託証券 組入比率
	騰落率			
	円	%	%	%
(期首) 2019年5月20日	9,592	—	0.2	94.8
5月末	9,633	0.4	0.2	96.0
6月末	9,775	1.9	0.1	96.1
7月末	9,788	2.0	0.1	97.2
8月末	9,926	3.5	0.1	95.8
9月末	9,854	2.7	0.2	95.8
10月末	9,864	2.8	0.2	96.5
(期末) 2019年11月20日	9,834	2.5	0.1	95.8

*騰落率は期首比です。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第14期首：9,592円

第14期末：9,834円（既払分配金 0円）

騰落率：+2.5%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Strategic Income Fund Class Aへの投資を通じて、世界（含む新興国）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（含むハイイールド債券）などへ実質的に投資を行いました。

（上昇要因）

各国の国債利回りの低下などを背景に米国の投資適格社債や米国のハイイールド債券、新興国債券などの保有がプラスに寄与したことが上昇要因となりました。通貨については、ノルウェークローネの対米ドルヘッジのポジションがプラスに寄与したことが上昇要因となりました。

スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

【投資環境】

米10年国債利回りは、期初に2.4%台で始まった後、米中貿易摩擦の激化、世界経済の停滞への懸念および約10年半ぶりとなる7月のFRB（米連邦準備制度理事会）による利下げを背景に米国債利回りは低下しました。8月には米中貿易摩擦の激化懸念の強まりや、約12年ぶりに米2年国債と米10年国債の利回りが逆転した（逆イールド）ことで景気後退が懸念されたことなどから、米10年国債利回りは大きく低下しました。9月から期末にかけては、米中貿易摩擦の緩和期待が高まったことから、米10年国債利回りは反発し、1.7%台で期末を迎えました。

米国のハイイールド債券は、米国債利回りの低下や、安定的な利息収入などを背景に上昇しました（トータル・リターン・ベース）。米国の投資適格社債は、米国債利回りの低下や堅調な企業業績などを背景に上昇しました（トータル・リターン・ベース）。その他の先進国では、欧州経済の減速懸念からECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和政策を発表し、オーストラリアでも利下げを実施したことなどから、多くの先進国で国債利回りが低下しました。新興国でも、景気下支えのために各国で利下げが相次いだことなどを背景として、全体としては利回りが低下しました。

通貨に関しては、米ドルは、ECBの追加金融緩和政策の発表などを背景にユーロに対して上昇した一方、米中貿易摩擦の激化への懸念を受けて安全通貨とされる円に対して下落し、英国の合意なきEU（欧州連合）離脱のリスクが低減したとの見方から、英ポンドに対しても下落したことなどから、主要通貨に対する米ドルインデックスで見ると期を通じて米ドルは小幅に下落しました。

国内短期金融市場では、期初-0.15%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.1%～-0.2%のレンジで推移しました。9月末以降は年越え要因に絡む海外投資家の短期の国債需要の高まり等を受けて一時-0.4%近辺まで低下した後、下げ幅を縮小し-0.22%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

主要投資対象であるStrategic Income Fund Class Aを期を通じて高位に組み入れ、期末の投資信託証券組入比率は95.8%としました。

■Strategic Income Fund Class A

ポートフォリオ全体の平均残存年数については、世界景気の減速懸念、インフレ期待の低下、各国中央銀行の金融緩和姿勢などを考慮すると、金利が急上昇する可能性は低いと考えられることから、過去の推移と比べて長めの水準を維持しています。

債券種別では、米国の投資適格社債などの比率を引き上げ、資産証券化商品（MBS（不動産担保証券）やABS（資産担保証券）など）の比率を引き下げました。

通貨構成に関しては、ブラジルレアルの売り建てを解消した一方、カナダドルの対米ドルヘッジポジションを追加し、シンガポールドル、メキシコペソの売り建てを新規に追加しました。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第14期	
	2019年5月21日 ～2019年11月20日	
当期分配金 (円)	0	
（対基準価額比率） (%)	0.00	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	4,051	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

引き続き、運用の基本方針に従い、主として米ドル建て外国投資信託証券への投資を通じて、世界（含む新興国）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（含むハイイールド債券）などへ実質的に投資することで、安定したインカム収入の確保とともに値上がり益によるトータル・リターンを最大化を目指して運用を行います。

■Strategic Income Fund Class A

世界経済が後退局面に入るとは予想していませんが、米中の貿易摩擦問題、地政学リスクなどを背景に世界経済成長の減速が懸念されており、市場の高いボラティリティ（価格変動性）は今後も続く予想されます。このような市場環境においては、投資資産のバリュエーション（投資価値評価）、利回り、流動性、リスクを十分に理解したうえで、バランスをとった分散投資を行うことが重要と考え、金利リスク、信用リスク、流動性リスクを抑えた運用を続ける方針です。

金利が急上昇する可能性は低いと考えられることから、ポートフォリオの平均残存年数は比較的長めの水準としつつ、各国の金融政策や経済状況に応じて機動的に調整を行う方針です。今後の金利変動に影響を与える材料として、米中貿易交渉の行方、中国の追加景気刺激策、各国中央銀行の金融政策などに注視します。

米国国債、米国以外の先進国債券、資産証券化商品はリスク分散のために保有します。ハイイールド債券については、業種、格付け、発行体の選別がより重要と考えます。新興国については、経常赤字や対外債務、対中依存度などに注視し、慎重かつ選別的な投資を行うことによって、先進国に対する分散効果や高い利回りが期待できると考えられます。

通貨に関しては、長期的には米国と他の主要国との金利差が縮小していくと考えられることから、米ドルの上昇トレンドは続かないと予想します。ただし、短期的には不透明感の強い局面やボラティリティの高い局面に対応するために、通貨配分を機動的に調整する方針です。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年5月21日～2019年11月20日		
	金額	比率	
信託報酬	55円	0.559%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,807円です。
（投信会社）	(19)	(0.191)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(35)	(0.355)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.014)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	2	0.016	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.010)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	56	0.575	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

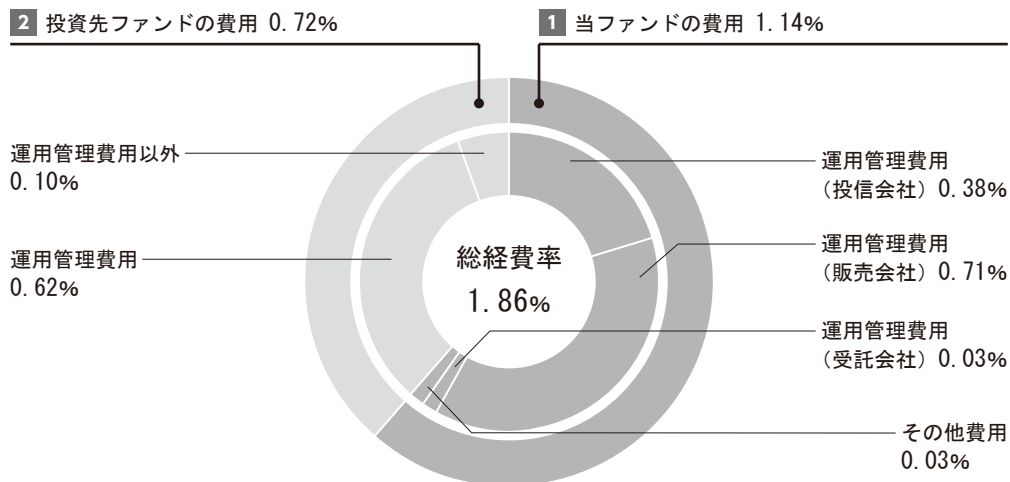
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)	1.86%
1 当ファンドの費用の比率	1.14%
投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10%

- * 1の各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- * 2の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、実際に投資しているクラスの費用が入手できないため、入手可能なファンド全体のデータをもとに平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- * 1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- * 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.86%です。

スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

売買及び取引の状況

（2019年5月21日から2019年11月20日まで）

■投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	Strategic Income Fund Class A	千口 130	千アメリカ・ドル 938	千口 211	千アメリカ・ドル 1,530

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

（2019年5月21日から2019年11月20日まで）

■利害関係人との取引状況

<スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）>

当期における利害関係人との取引はありません。

<キャッシュ・マネジメント・マザーファンド>

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D/C
公 社 債	百万円 2,181	百万円 390	% 17.9	百万円 -	百万円 -	% -

*平均保有割合0.1%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年11月20日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末			比 率
	口 数	評 価 額		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
Strategic Income Fund Class A	千口 2,337	千アメリカ・ドル 16,878	千円 1,833,227	% 95.8
合 計	2,337	—	1,833,227	95.8

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合

■親投資信託残高

	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 4,566	千口 4,566	千円 4,640

<補足情報>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、キャッシュ・マネジメント・マザーファンド全体（3,955,272千口）の内容です。

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2019年11月20日現在						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
特殊債券 (除く金融債券)	千円 1,602,000 (1,602,000)	千円 1,607,836 (1,607,836)	% 40.0 (40.0)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 40.0 (40.0)
普通社債券	800,000 (800,000)	802,936 (802,936)	20.0 (20.0)	— (—)	— (—)	— (—)	20.0 (20.0)
合 計	2,402,000 (2,402,000)	2,410,772 (2,410,772)	60.0 (60.0)	— (—)	— (—)	— (—)	60.0 (60.0)

* () 内は、非上場債で内書き

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘柄	2019年11月20日現在			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(特殊債券（除く金融債券）)	%	千円	千円	
93 政保道路機構	1.4000	147,000	147,039	2019/11/29
203 政保預金保険	0.1000	100,000	100,010	2020/01/17
100 政保道路機構	1.4000	157,000	157,606	2020/02/28
10 政保地方公共団	1.3000	100,000	100,416	2020/03/13
30 政保日本政策	0.1940	390,000	390,308	2020/03/18
11 政保地方公共団	1.4000	400,000	402,345	2020/04/17
104 政保道路機構	1.4000	100,000	100,636	2020/04/30
107 政保道路機構	1.3000	208,000	209,472	2020/05/29
小計	—	1,602,000	1,607,836	—
(普通社債券)				
2 コカ・コーラウエスト	1.4830	100,000	100,096	2019/12/17
14 阪神高速道路	0.1000	100,000	99,990	2019/12/20
22 ホンダファイナンス	0.5610	100,000	100,029	2019/12/20
18 KDDI	1.5730	100,000	100,116	2019/12/20
24 リコーリース	0.0010	100,000	99,960	2020/02/21
184 オリックス	0.3370	100,000	100,100	2020/04/30
316 北海道電力	1.1640	100,000	100,649	2020/06/25
15 東日本旅客鉄道	2.6500	100,000	101,991	2020/08/25
小計	—	800,000	802,936	—
合計	—	2,402,000	2,410,772	—

投資信託財産の構成

2019年11月20日現在

項目	当期	期末
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 1,833,227	% 94.8
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	4,640	0.2
コール・ローン等、その他	96,492	5.0
投資信託財産総額	1,934,360	100.0

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 アメリカ・ドル=108.61円

*当期末における外貨建資産（1,881,666千円）の投資信託財産総額（1,934,360千円）に対する比率 97.3%

スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年11月20日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,824,465,466円
コール・ローン等	91,825,901
投資信託受益証券(評価額)	1,833,227,472
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	4,640,936
未 収 入 金	1,894,771,157
(B) 負 債	1,910,563,952
未 払 金	1,894,648,951
未 払 解 約 金	4,745,037
未 払 信 託 報 酬	11,067,391
そ の 他 未 払 費 用	102,573
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	1,913,901,514
元 本	1,946,259,280
次 期 繰 越 損 益 金	△ 32,357,766
(D) 受 益 権 総 口 数	1,946,259,280口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	9.834円

* 元本状況

期首元本額	2,072,177,512円
期中追加設定元本額	2,057,575円
期中一部解約元本額	127,975,807円

* 元本の欠損 32,357,766円

損益の状況

自2019年5月21日
至2019年11月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	46,424,867円
受 取 配 当 金	46,323,459
支 払 利 息	113,913
受 取 利 息	△ 12,505
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	11,996,545
買 入 損 益	92,762,582
売 出 損 益	△ 80,766,037
(C) 信 託 報 酬	△ 11,376,324
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A+B+C)	47,045,088
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 99,212,158
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	19,809,304
(配 当 等 相 当 額)	(29,090,480)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 9,281,176)
(G) 次 期 繰 越 損 益 金 (D+E+F)	△ 32,357,766
追 加 信 託 差 損 益 金	19,809,304
(配 当 等 相 当 額)	(29,090,480)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 9,281,176)
分 配 準 備 積 立 金	759,377,785
繰 越 損 益 金	△ 811,544,855

* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

* 信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	37,397,325円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 收 益 調 整 金	29,090,480
(D) 分 配 準 備 積 立 金	721,980,460
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	788,468,265
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(4,051.2)
收 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

参考情報

■投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	Strategic Income Fund Class A
基本的性格	ケイマン籍／外国投資信託受益証券／米ドル建て
運用目的	主に世界（新興国を含みます。）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（ハイイールド債券も含みます。）などに投資することで、あらゆる市場環境において安定したインカムゲインの確保とともに値上がり益を追求することで、トータルリターンを最大化を目指します。
主要投資対象	世界（新興国を含みます。）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（ハイイールド債券も含みます。）等を主要投資対象とします。
投資方針	<ol style="list-style-type: none"> 世界（新興国を含みます。）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（ハイイールド債券も含みます。）等を主要投資対象とします。 <ul style="list-style-type: none"> ●上記以外の有価証券等（国際機関債、資産担保証券、バンクローンなど）にも投資する場合があります。 ●債券等への投資に当たっては、利回り、信用力、ストラクチャーや業種分散などを考慮し、主に相対的に魅力的な利回りやリスク調整後のリターンが見込まれる銘柄に投資します。 ●原則として、ポートフォリオの平均格付けはBBB一格相当以上とします。 ●ポートフォリオの通貨配分の調整等の目的で為替取引を活用します。 金利動向、ビジネスサイクル等の経済分析に基づいて、複数の債券種別（主に米国国債／政府機関債、事業債、米国以外の国の債券）への配分を行います。 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができません場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●債券等への投資割合は、原則として取得時においてファンドの総資産額の65%以上とします。 ●同一発行体の事業債への投資割合は、原則として取得時においてファンドの総資産額の10%以内とします。 ●同一業種（事業債）への投資割合は、原則として取得時においてファンドの総資産額の25%以内とします。 ●米国以外の単一国の国債への投資割合は、原則として取得時においてファンドの総資産額の25%以内とします。 ●新興国の債券等への投資割合は、原則として取得時においてファンドの総資産額の50%以内とします。 ●株式への直接投資は行いません。債券等へ投資またはコーポレートアクションなどの結果、株式を保有することとなった場合は原則として速やかに売却します。 ●流動性の乏しい資産への投資は、ファンドの純資産総額の15%以内とします。 ●デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
収益の分配	原則毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬 その他費用	<p>管理報酬等：年0.65%（程度）</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、組入る有価証券の売買時にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、財務諸表の作成費用、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録料、法律顧問費用、名義書換・事務代行費用、受託会社の費用、管理費用、組入る有価証券の保管に関する費用、借入金や立替金に関する利息等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>なお、関係法人によっては、固定報酬や下限報酬が設定されている場合があります。</p> <p>※上記の報酬等は将来変更になる場合があります。</p>
管理会社	マニュライフ・インベストメント・マネジメント（HK）リミテッド
投資顧問会社	マニュライフ・インベストメント・マネジメント（US）LLC （実質的な有価証券等の運用を行います。）

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のStrategic Income Fundの情報を委託会社が抜粋・翻訳したものを記載しております。

貸借対照表

	2018年12月31日 (USD)	2017年12月31日 (USD)
資産		
金融資産（公正価値）	504,496,185	571,229,237
金融デリバティブ資産	17,473,820	520,305
未収利息（債券）	4,521,638	4,709,474
未収利息（預金）	340	501
発行未収金	—	34,293,296
有価証券売却に係る未収入金	1,512,304	470,391
受取担保金	580,267	—
証拠金	2,811,640	2,567,035
その他未収金	23,454	1,289
現金及び現金同等物	25,769,419	15,433,849
資産 計	557,189,067	629,225,377
負債		
金融デリバティブ負債	2,734,135	3,301,021
担保金	580,000	—
一部解約に係る未払金	971,343	557,970
有価証券購入に係る未払金	2,247,772	24,957,105
未払配当金	1,545,741	1,055,543
その他未払金	295,375	318,201
負債（受益者に帰属する純資産を除く）	8,374,366	30,189,840
受益者に帰属する純資産	548,814,701	599,035,537
発行済み受益証券数		
- Class A	9,577,999.50	13,539,169.87
- Class I	—	657,007.79
- Class A (JPY Hedged)	1,072,744.64	592,325.67
- Class A (JPY Unhedged)	4,333,043.20	3,272,162.16
- Class I (JPY Hedged)	38,681,413.27	34,155,312.44
- Class I (JPY Unhedged)	2,053,588.88	6,389,412.09
- Class I Div (JPY Hedged)	9,964,647.46	9,964,647.46
一口当たり純資産		
- Class A	USD 6.96	USD 7.81
- Class I	—	USD 11.12
- Class A (JPY Hedged)	JPY 885	JPY 1,001
- Class A (JPY Unhedged)	JPY 882	JPY 999
- Class I (JPY Hedged)	JPY 960	JPY 1,016
- Class I (JPY Unhedged)	JPY 925	JPY 984
- Class I Div (JPY Hedged)	JPY 906	JPY 993

スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

包括利益計算書

	2018年12月31日 (USD)	2017年12月31日 (USD)
収益		
受取利息（債券）	20,448,472	18,448,380
受取利息（預金）	102,986	22,599
金融資産（公正価値）及び金融デリバティブ取引に係る実現損益	(33,371,654)	(14,770,809)
金融資産（公正価値）及び金融デリバティブ取引に係る未実現損益の変動	(6,125,907)	12,248,617
雑収入	41,212	12,705
為替決済差益	(427,652)	3,441,079
	<u>(19,332,543)</u>	<u>19,402,571</u>
費用		
運用報酬	(2,661,570)	(2,177,152)
カストディーフィー	(354,361)	(261,674)
支払利息	(3,155)	—
受託会社報酬	(12,000)	(12,000)
監査費用	(56,010)	(54,120)
評価費用	(174,300)	(121,300)
売買手数料	(28,806)	(24,262)
登録費用	(1,747)	(2,291)
会計その他専門家費用	(4,275)	(5,940)
その他費用	(127,321)	(87,628)
運用に伴う費用 計	<u>(3,423,545)</u>	<u>(2,746,367)</u>
運用に伴う(損)益	(22,756,088)	16,656,204
金融費用		
受益者への分配金	<u>(13,160,817)</u>	<u>(12,483,895)</u>
分配後税引き前(損)益	(35,916,905)	4,172,309
税金		
源泉税	<u>(617,831)</u>	<u>(258,836)</u>
当該期間の包括(損)益 計	<u>(36,534,736)</u>	<u>3,913,473</u>

純資産変動計算書

	2018年12月31日 (USD)	2017年12月31日 (USD)
期首の受益者に帰属する純資産	599,035,537	312,514,632
追加設定に伴う収入	145,795,385	360,610,808
分配金再投資に伴う収入	10,200,915	10,988,081
解約に伴う支払い	<u>(169,682,400)</u>	<u>(88,991,457)</u>
	<u>(13,686,100)</u>	<u>282,607,432</u>
当該期間の包括(損)益 計	<u>(36,534,736)</u>	<u>3,913,473</u>
期末の受益者に帰属する純資産	<u>548,814,701</u>	<u>599,035,537</u>

スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

【組入上位銘柄】

	銘柄名	国名	比率
1	アイルランド国債 3.9% 3/20/2023	アイルランド	1.2%
2	ブラジル国債 10% 1/1/2023	ブラジル	1.2%
3	カナダ国債 1.25% 11/1/2019	カナダ	1.2%
4	ブラジル国債 10% 1/1/2021	ブラジル	0.9%
5	メキシコシティ・エアポート・トラスト 5.5% 7/31/2047	メキシコ	0.9%
6	アイルランド国債 3.4% 3/18/2024	アイルランド	0.9%
7	ノルウェー国債 3.75% 5/25/2021	ノルウェー	0.8%
8	シンガポール国債 3.25% 9/1/2020	シンガポール	0.7%
9	ノルウェー国債 4.5% 5/22/2019	ノルウェー	0.7%
10	スイス・インシュアード・ブラジル・パワー・ファイナンス 9.85% 7/16/2032	ブラジル	0.6%

（組入銘柄数 391銘柄）

※ 組入上位銘柄はマニュライフ・インベストメント・マネジメントから提供された2018年12月末基準のデータに基づき作成しております。
 ※ Strategic Income Fundの純資産総額に対する比率です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

運用報告書

決算日：2019年7月25日

(第13期：2018年7月26日～2019年7月25日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資は行いません。・ 外貨建資産への投資は行いません。・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。



三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産額
		期騰	落中率		
第9期 (2015年7月27日)	円		%	%	百万円
	10,179		0.0	68.9	5,091
第10期 (2016年7月25日)	10,186		0.1	81.1	4,928
第11期 (2017年7月25日)	10,177		△0.1	58.8	3,841
第12期 (2018年7月25日)	10,172		△0.0	69.2	4,478
第13期 (2019年7月25日)	10,167		△0.0	72.9	3,760

*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率	債 率
		騰	落率		
(期首) 2018年7月25日	円		%		%
	10,172		—		69.2
7月末	10,172		0.0		55.0
8月末	10,171		△0.0		72.1
9月末	10,171		△0.0		71.7
10月末	10,172		0.0		72.9
11月末	10,170		△0.0		69.2
12月末	10,170		△0.0		69.8
2019年1月末	10,170		△0.0		67.5
2月末	10,169		△0.0		68.5
3月末	10,169		△0.0		64.4
4月末	10,168		△0.0		75.0
5月末	10,168		△0.0		65.9
6月末	10,167		△0.0		60.0
(期末) 2019年7月25日	10,167		△0.0		72.9

*騰落率は期首比です。

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：10,172円

期末：10,167円

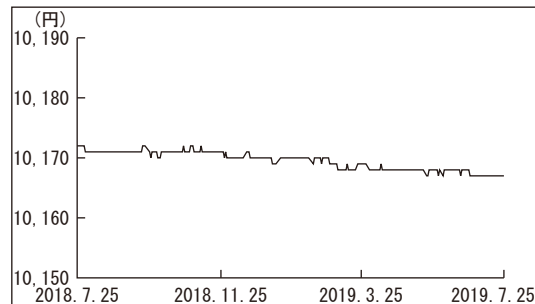
騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

マイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレートのマイナス化が下落要因となりました。

基準価額の推移



【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.15%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、2018年9月末以降に海外投資家による短期の国債への需要の高まりを受けて-0.3%近辺まで低下しました。その後、期末にかけてマイナス幅を縮小し-0.13%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

今後の運用方針

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年7月26日～2019年7月25日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.002% (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.002	
期中の平均基準価額は10,170円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

■公社債

		買	付	額	売	付	額
国	内			千円			千円
		地方債証券		160,936			(400,000)
		特殊債証券		3,221,655			(3,512,000)
		社債証券		1,008,280			(800,000)

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

*社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

主要な売買銘柄

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

■公社債

		当期					
		買		売			
銘柄	柄	金	額	銘柄	柄	金	額
			千円				千円
30	政保日本政策		390,717		—		—
85	政保道路機構		324,627				
2	政保地方公共団		302,403				
18	政保政策投資C		300,426				
107	政保道路機構		210,398				
82	政保道路機構		201,646				
91	政保道路機構		180,666				
100	政保道路機構		159,004				
93	政保道路機構		148,339				
7	政保原賠・廃炉		120,064				

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 4,390	百万円 390	% 8.9	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年7月25日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
地 方 債 証 券	千円 60,000 (60,000)	千円 60,135 (60,135)	% 1.6 (1.6)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 1.6 (1.6)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	1,772,000 (1,772,000)	1,780,139 (1,780,139)	47.3 (47.3)	— (—)	— (—)	— (—)	47.3 (47.3)
普 通 社 債 券	900,000 (900,000)	902,092 (902,092)	24.0 (24.0)	— (—)	— (—)	— (—)	24.0 (24.0)
合 計	2,732,000 (2,732,000)	2,742,367 (2,742,367)	72.9 (72.9)	— (—)	— (—)	— (—)	72.9 (72.9)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

銘柄	柄	当期			末
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
（地方債証券）					
167	神奈川県公債	1.5200	60,000	60,135	2019/09/20
小計		—	60,000	60,135	—
（特殊債券（除く金融債券））					
20	政保西日本道	1.4000	110,000	110,017	2019/07/29
85	政保道路機構	1.4000	320,000	320,082	2019/07/31
56	日本政策金融	0.0010	60,000	59,994	2019/09/20
91	政保道路機構	1.2000	180,000	180,623	2019/10/31
93	政保道路機構	1.4000	147,000	147,758	2019/11/29
100	政保道路機構	1.4000	157,000	158,421	2020/02/28
10	政保地方公共団	1.3000	100,000	100,905	2020/03/13
30	政保日本政策	0.1940	390,000	390,663	2020/03/18
104	政保道路機構	1.4000	100,000	101,165	2020/04/30
107	政保道路機構	1.3000	208,000	210,508	2020/05/29
小計		—	1,772,000	1,780,139	—
（普通社債券）					
2	大日本印刷	1.7050	100,000	100,024	2019/07/30
44	名古屋鉄道	2.0500	100,000	100,044	2019/08/02
164	オリックス	1.1460	100,000	100,037	2019/08/07
110	三菱地所	0.5710	100,000	100,068	2019/09/13
295	北陸電力	1.4340	100,000	100,226	2019/09/25
69	東京急行電鉄	1.7000	100,000	100,405	2019/10/25
9	長谷工コーポ	0.4400	100,000	100,089	2019/11/05
22	ホンダファイナンス	0.5610	100,000	100,188	2019/12/20
316	北海道電力	1.1640	100,000	101,007	2020/06/25
小計		—	900,000	902,092	—
合計		—	2,732,000	2,742,367	—

投資信託財産の構成

2019年7月25日現在

項目	当期		末
	評価額	比率	率
	千円		%
公社債	2,742,367		61.1
コーポレートローン等、その他	1,746,355		38.9
投資信託財産総額	4,488,722		100.0

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年7月25日) 現在

項	目	当	期	末
(A) 資	産			4,488,722,927円
	コ			1,738,972,148
	公			2,742,367,466
	未			7,017,769
	前			365,544
(B) 負	債			728,229,259
	未			702,234,840
	未			25,990,132
	そ			4,287
(C) 純	資			3,760,493,668
	元			3,698,685,821
	次			61,807,847
(D) 受	益			3,698,685,821円
	1			10,167円

*元本状況

期首元本額	4,402,772,876円
期中追加設定元本額	3,761,630,971円
期中一部解約元本額	4,465,718,026円

*元本の内訳

SMBCファンドラップ・G-R-E-I-T	75,860,424円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	264,777,152円
SMBCファンドラップ・欧州株	98,347,064円
SMBCファンドラップ・新興国株	62,570,083円
SMBCファンドラップ・コモディティ	25,093,959円
SMBCファンドラップ・米国債	131,864,661円
SMBCファンドラップ・欧州債	67,072,799円
SMBCファンドラップ・新興国債	57,786,537円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	165,261,504円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	37,592,457円
SMBCファンドラップ・日本債	933,410,815円
DC日本国債プラス	611,843,859円
エマーゼィング・ボンド・ファンド・円コース (毎月分配型)	47,764,473円
エマーゼィング・ボンド・ファンド・豪ドルコース (毎月分配型)	172,999,503円
エマーゼィング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース (毎月分配型)	8,431,979円
エマーゼィング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース (毎月分配型)	279,049,541円
エマーゼィング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース (毎月分配型)	6,899,968円
エマーゼィング・ボンド・ファンド・トルコリラコース (毎月分配型)	57,039,919円
エマーゼィング・ボンド・ファンド (マネー・プールファンド)	297,317,957円
大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)	97,887,844円
エマーゼィング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	3,274,103円
エマーゼィング・ボンド・ファンド・中国元コース (毎月分配型)	1,580,276円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (円コース)	783,500円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (中国・インド・インドネシア通貨コース)	611,491円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (BRICS通貨コース)	750,900円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (世界6地域通貨コース)	4,149,898円
米国短期社債戦略ファンド2015-12 (為替ヘッジあり)	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12 (為替ヘッジなし)	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (マネー・プールファンド)	38,099,748円

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	24,909,114円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	1,725,154円
アジア・ハイ・インカム・ファンド (マネー・プールファンド)	1,001,730円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス (毎月分配型)	4,007,475円
日本株225・米ドルコース	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円
グローバルCBオープン (マネー・プールファンド)	2,008,646円
オーストラリア高配当株プレミアム (毎月分配型)	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド (年2回決算型)	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド (毎月決算型)	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド (年2回決算型)	12,837円
カナダ高配当株ツインα (毎月分配型)	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマーゼィング・ボンド・ファンド・カナダドルコース (毎月分配型)	406,607円
エマーゼィング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース (毎月分配型)	2,992,324円
カナダ高配当株ファンド	984円
米国短期社債戦略ファンド2015-10 (為替ヘッジあり)	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10 (為替ヘッジなし)	215,194円
米国短期社債戦略ファンド2017-03 (為替ヘッジあり)	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス (毎月決算型)	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス (資産成長型)	2,567,864円

損益の状況

自2018年7月26日
至2019年7月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	32,576,263円
受取利息	33,652,029
支払利息	△ 1,075,766
(B) 有価証券売買損益	△34,480,579
売却益	157,532
売却損	△34,638,111
(C) その他の費用	△ 95,773
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,000,089
(E) 前期繰越損益金	75,757,721
(F) 解約差損益金	△75,738,873
(G) 追加信託差損益金	63,789,088
(H) 計(D+E+F+G)	61,807,847
次期繰越損益金(H)	61,807,847

- *有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
- *解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。
- *追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。(2018年9月6日付)

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。